

令和 3 年度 第 1 回南部町介護保険運営協議会

報告事項 2

令和 2 年度介護保険・高齢福祉の事業実績と高齢者を取り巻く 現状について

日時 令和 3 年 11 月 11 日（木） 午後 6 時
場所 南部町健康センター 集団指導室

南部町介護保険運営協議会

数字でみる介護保険・障がい・高齢福祉

介護保険・障がい・高齢福祉に関する事業実績について、表やグラフを使い、わかりやすくまとめた統計書を発刊しました。

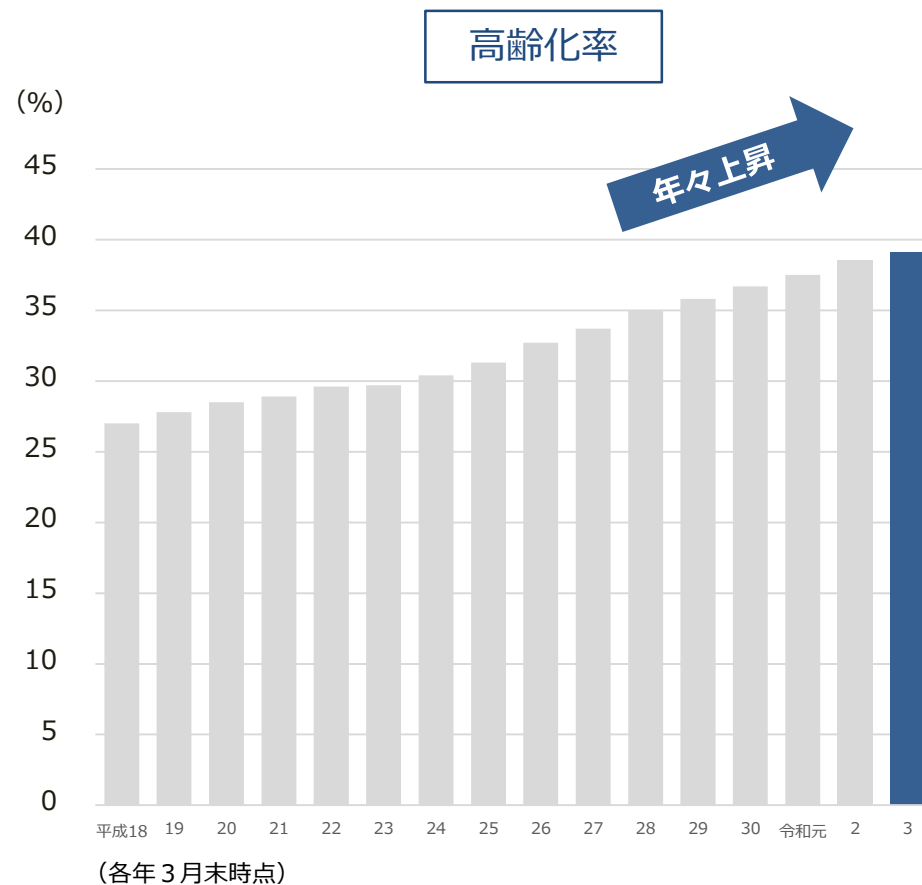
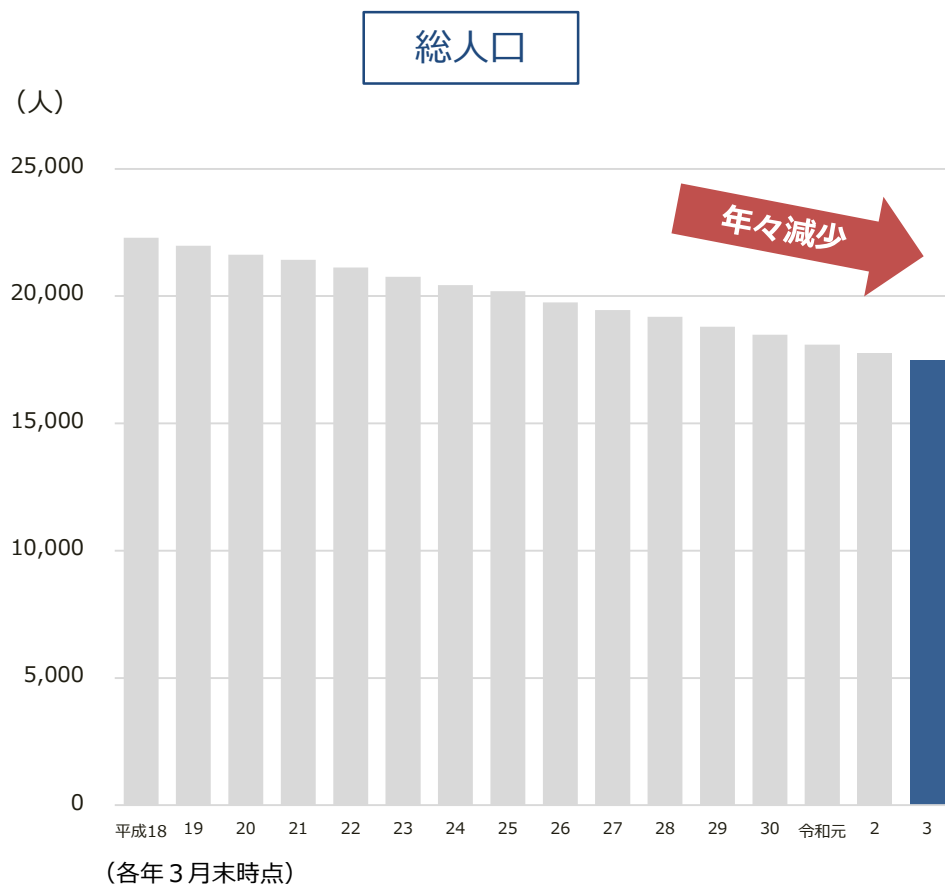


- 1章 介護保険制度
- 2章 介護保険事業の財政
- 3章 高齢者人口
- 4章 被保険者
- 5章 介護保険料
- 6章 要介護認定
- 7章 介護保険給付
- 8章 介護給付適正化・低所得者対策事業
- 9章 地域密着型サービス
- 10章 地域支援事業
- 11章 包括的支援事業
- 12章 任意事業
- 13章 介護サービスの苦情・相談・事故報告
- 14章 介護サービス・高齢者向け事業所
- 15章 障がい福祉 ※新規掲載
- 16章 地域・高齢福祉 ※新規掲載

統計書（冊子）で説明

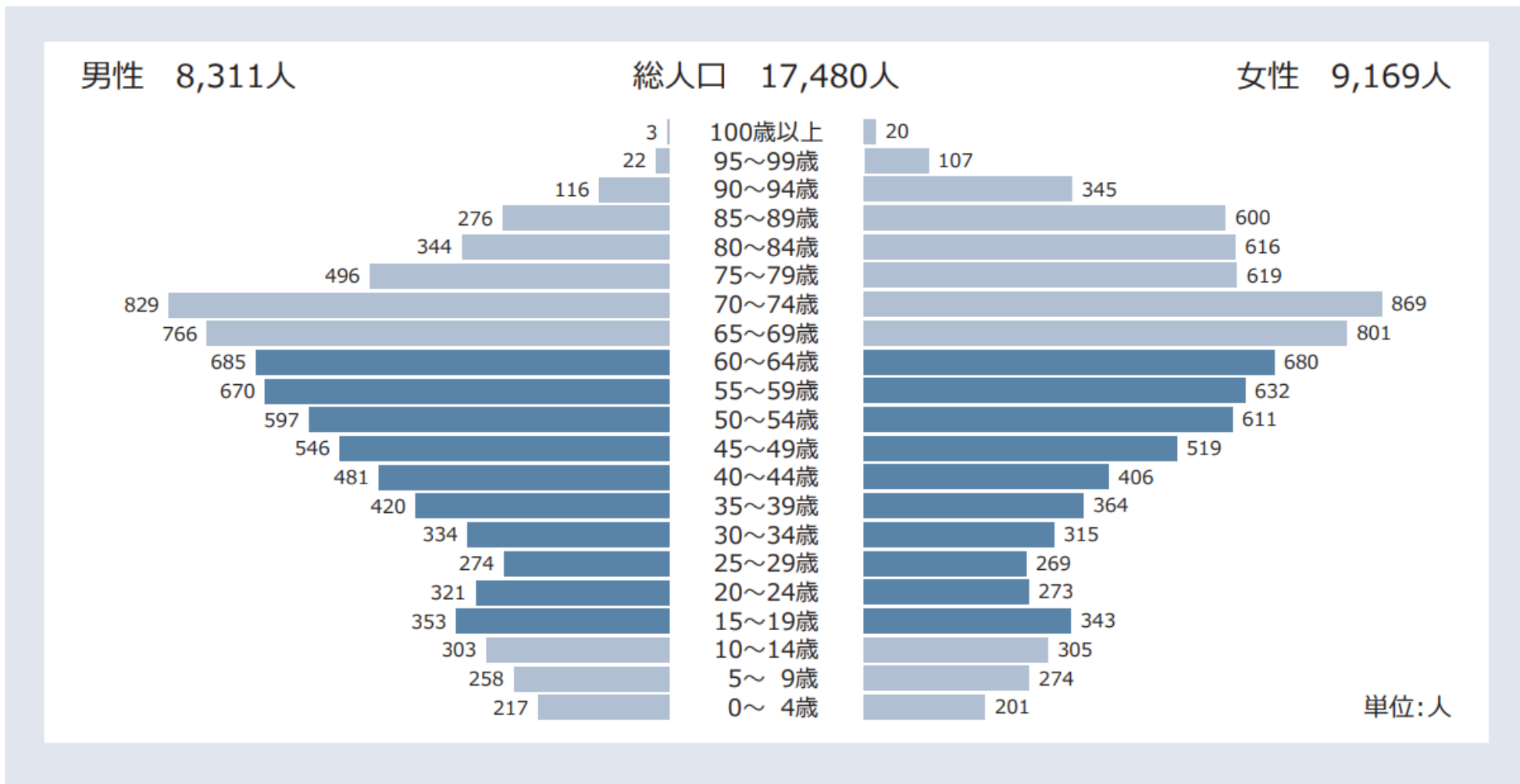
総人口・高齢化率

令和3年3月末時点の総人口は17,480人で、年々減少しています。高齢化率は、高齢者人口の増加により年々上昇し、令和3年3月末時点で39.1%となり、過去最高となっています。



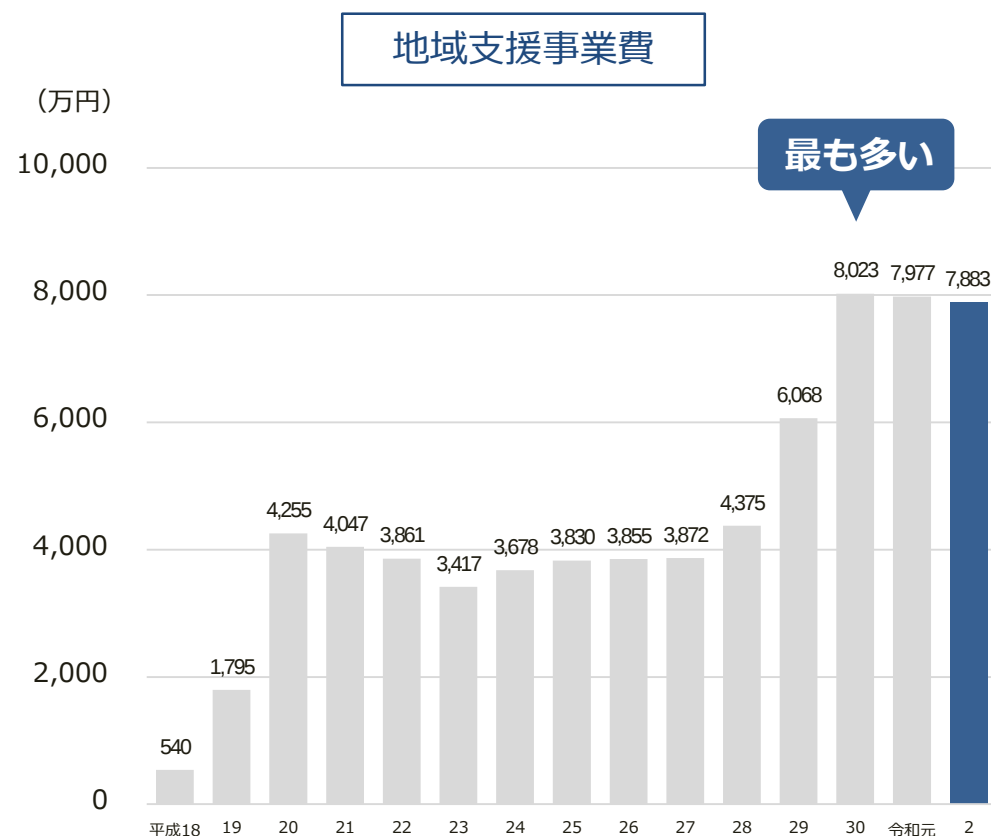
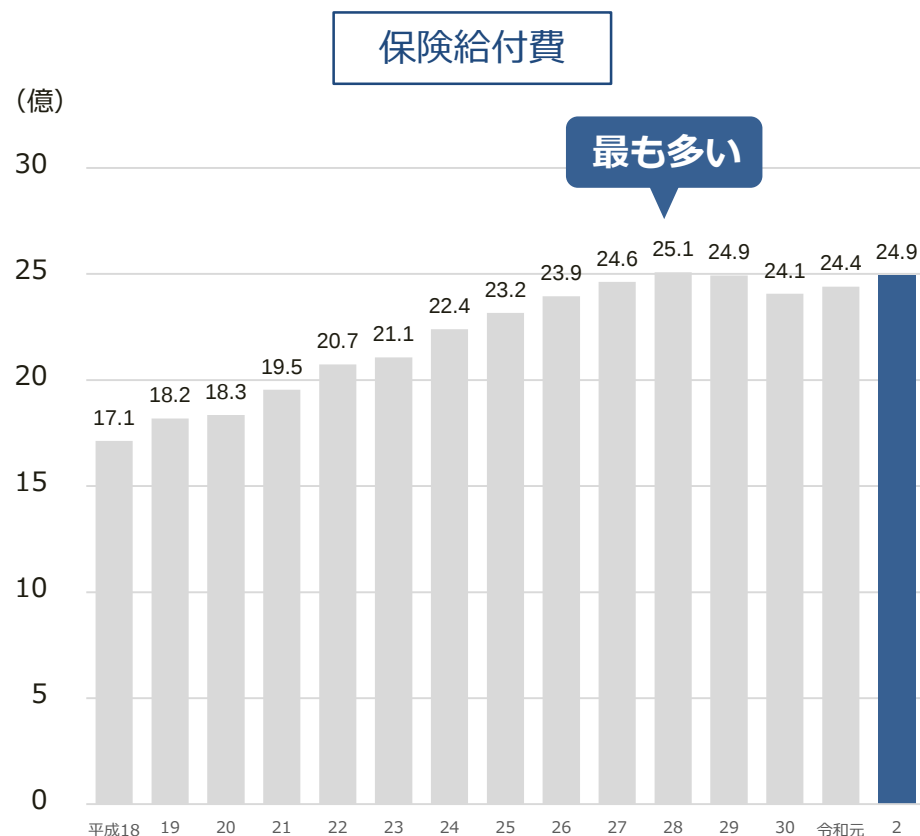
年齢階層別人口ピラミッド

年齢階層別人口ピラミッド（令和3年3月末時点）



保険給付費・地域支援事業費

保険給付費は、平成28年度のピークから減少傾向にありましたが、施設整備や要支援・介護認定者数の増加により、給付費も増加しています。地域支援事業費は、平成30年度のピークから減少傾向にあります。

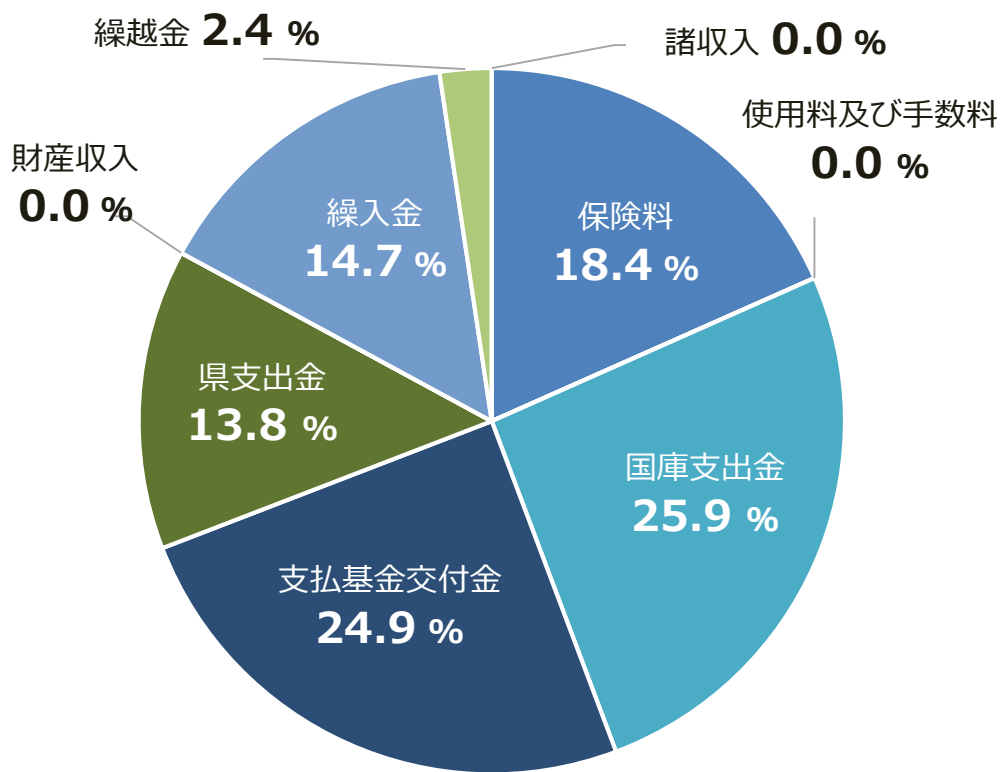


令和2年度介護保険特別会計決算

令和2年度の決算は、歳入が前年比2.4%増の27億8,265万7,622円、歳出が前年比2.3%増の27億1,057万7,610円となりました。歳入歳出差引額は7,208万12円ですが、国・県・支払基金からの負担金や交付金の超過分を翌年度に返還することになるため、実質的には3,198万6,974円の黒字となりました。

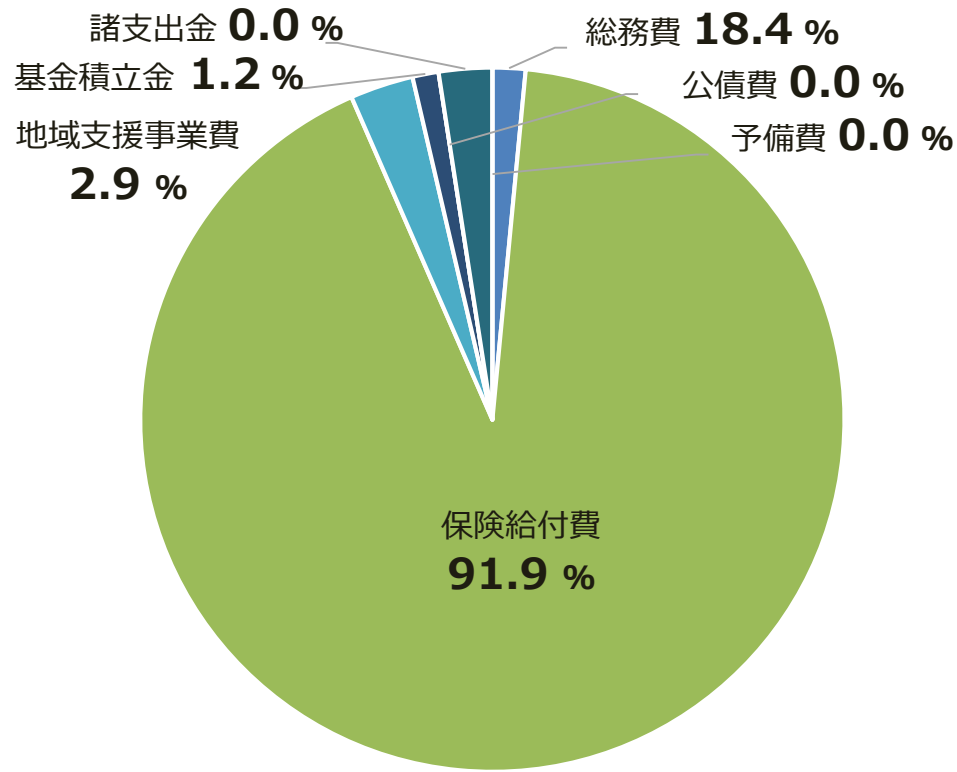
資料：南部町決算書

歳入（令和2年度分）



歳入総額 27億8,265万7,622円

歳出（令和2年度分）



歳入総額 27億1,057万7,610円

介護給付費準備基金積立金

介護給付費準備基金積立金

	内訳	積立額（円）
平成28年度		56,970,068
平成29年度	基金積立金	10,787,000
	平成29年度決算剰余金	12,933,135
平成30年度	基金利子	7,489
	基金積立金	21,382,511
	平成30年度決算剰余金	50,414,640
令和元年度	基金利子	13,893
	基金積立金	64,420,310
令和2年度	基金利子	16,926
	基金積立金	32,438,074
計		249,384,046

積立金の総額

2億4,938万円

（令和3年3月末時点）

介護保険制度では、保険給付費の予想外の増加等財政運営上の不測の事態に備えるため、年度決算で生じた剰余金は、そのうち翌年度においてあらかじめ使い道の決まっている金額（国・県負担金の実績確定に伴う超過受入額返還金等）を除き、基金に積み立てることとなっている。

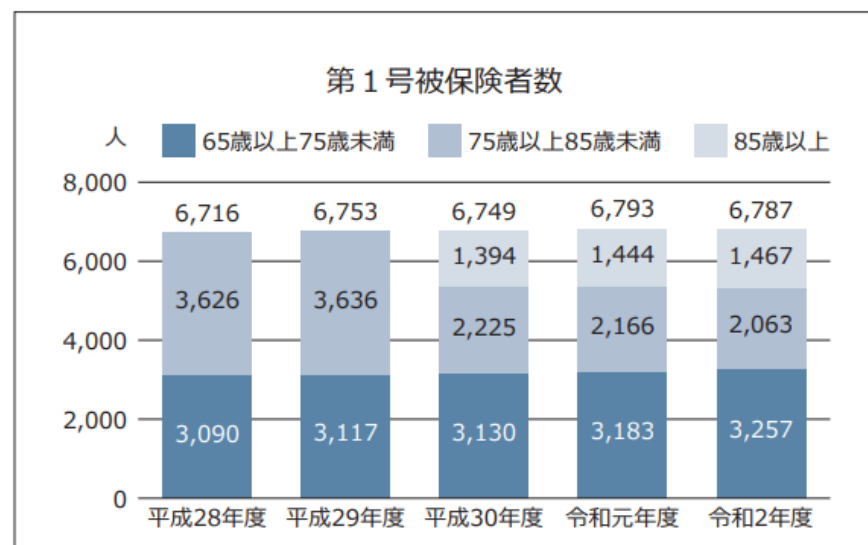
第1号被保険者

第1号被保険者数

	65歳以上 75歳未満	75歳以上 85歳未満	85歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計
平成28年度	3,090	3,626		1	18	6,716
平成29年度	3,117	3,636		1	18	6,753
平成30年度	3,130	2,225	1,394	1	14	6,749
令和元年度	3,183	2,166	1,444	1	12	6,793
令和2年度	3,257	2,063	1,467	1	13	6,787

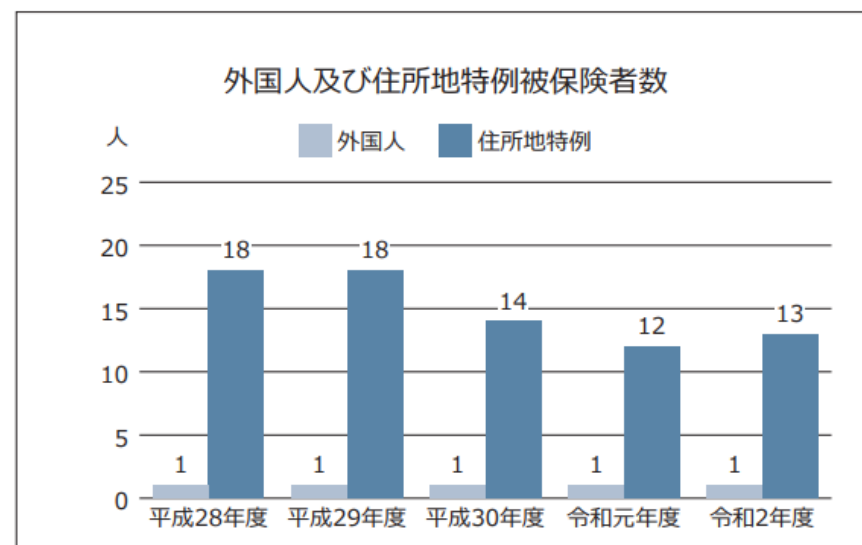
(各年度3月末時点)

資料:介護保険事業状況報告書



(各年度3月末時点)

資料:介護保険事業状況報告書



(各年度3月末時点)

資料:介護保険事業状況報告書

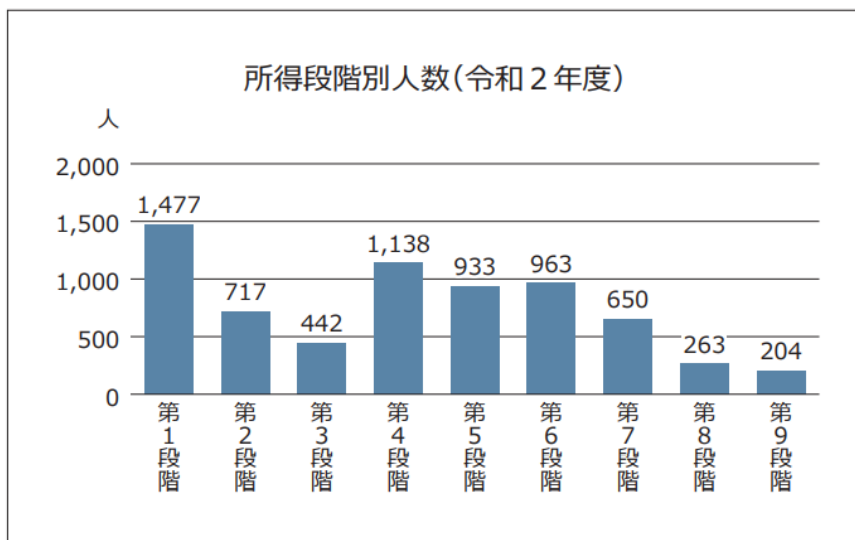
所得段階別人数

所得段階別人数

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階 (基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	計
平成28年度	1,643	599	394	1,429	895	814	543	226	173	6,716
平成29年度	1,542	628	415	1,387	909	851	546	267	208	6,753
平成30年度	1,544	660	444	1,296	930	876	590	228	181	6,749
令和元年度	1,516	693	431	1,215	958	925	641	221	193	6,793
令和2年度	1,477	717	442	1,138	933	963	650	263	204	6,787

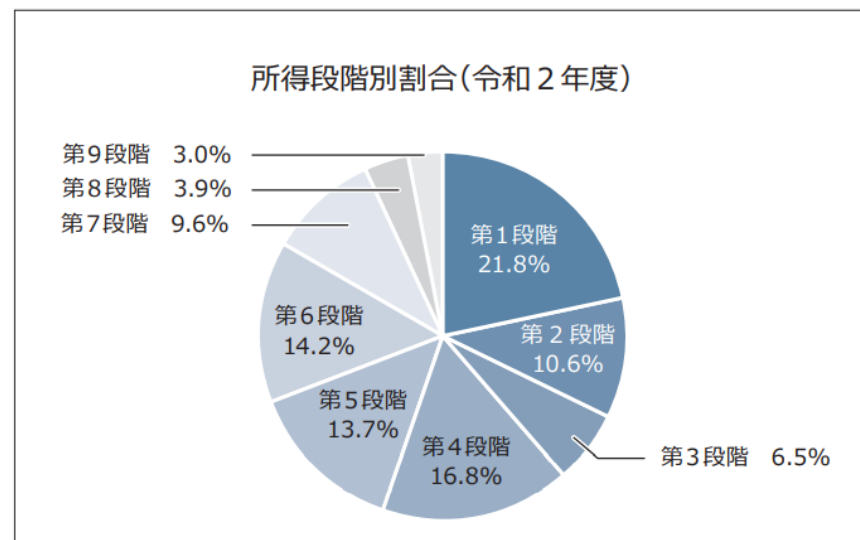
(各年度3月末時点)

資料:介護保険事業状況報告書(年報)



(3月末時点)

資料:介護保険事業状況報告書(年報)



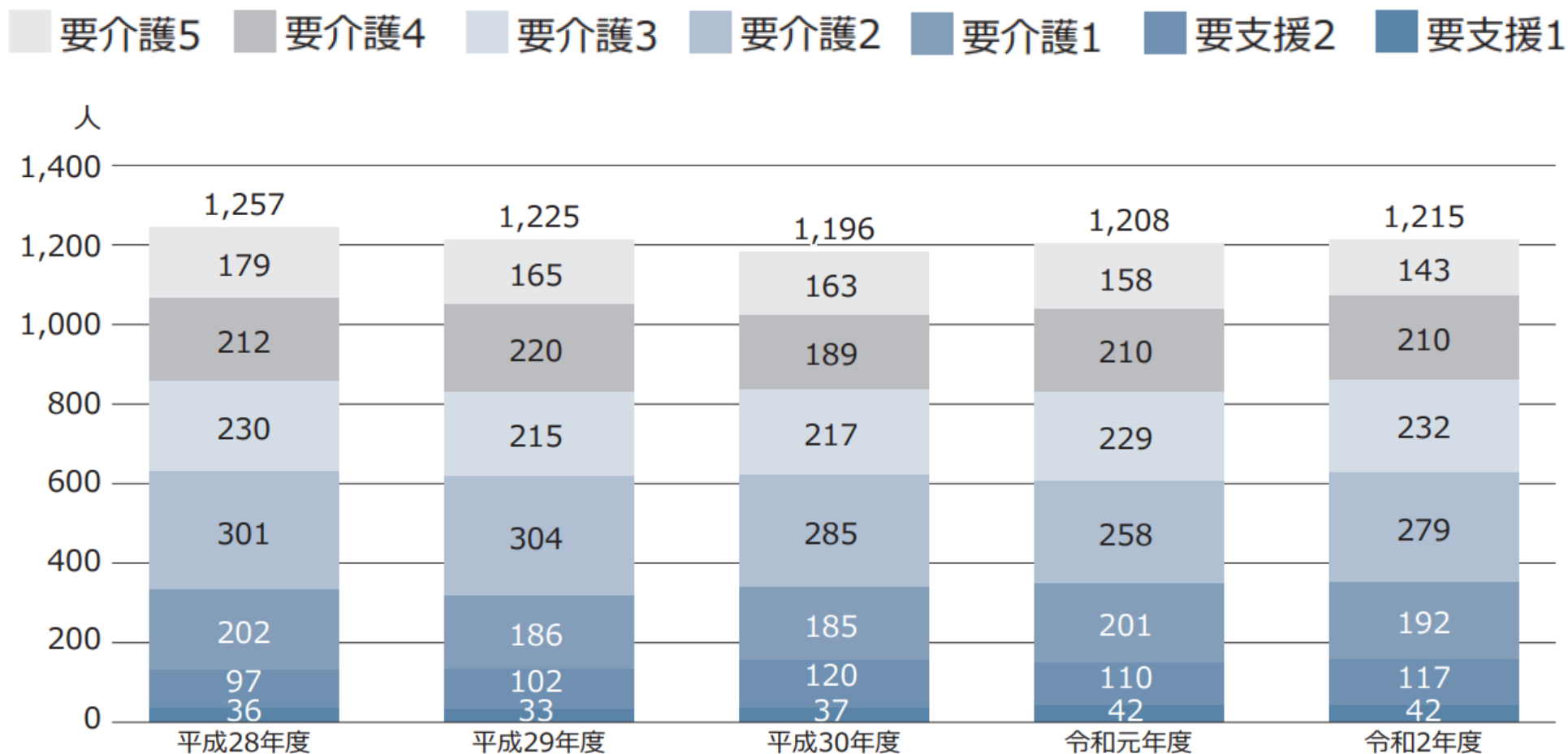
(3月末時点)

資料:介護保険事業状況報告書(年報)

要支援・要介護認定者数

介護度別認定者数（第1号被保険者+第2号被保険者数）

（各年度3月分）



要支援・要介護申請件数

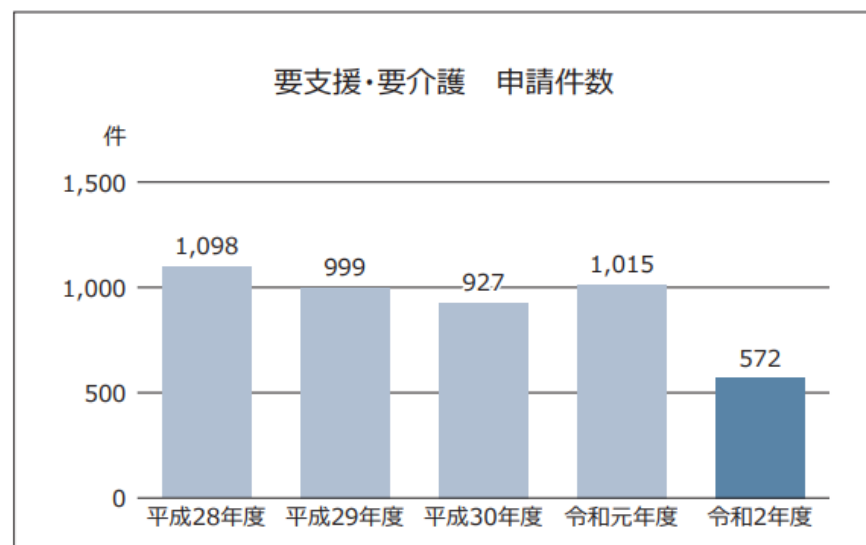
要支援・要介護申請件数

	申請件数							調査方法		
	新規	更新	変更	転入継続	介護申請	その他	計	町職員	町内	町外
平成28年度	247	743	86	6	16	0	1,098	365	718	6
平成29年度	225	697	61	6	10	0	999	360	623	8
平成30年度	257	573	70	6	21	0	927	380	514	7
令和元年度	254	664	65	7	25	0	1,015	414	575	8
令和2年度	258	224	62	3	25	0	572	334	214	2

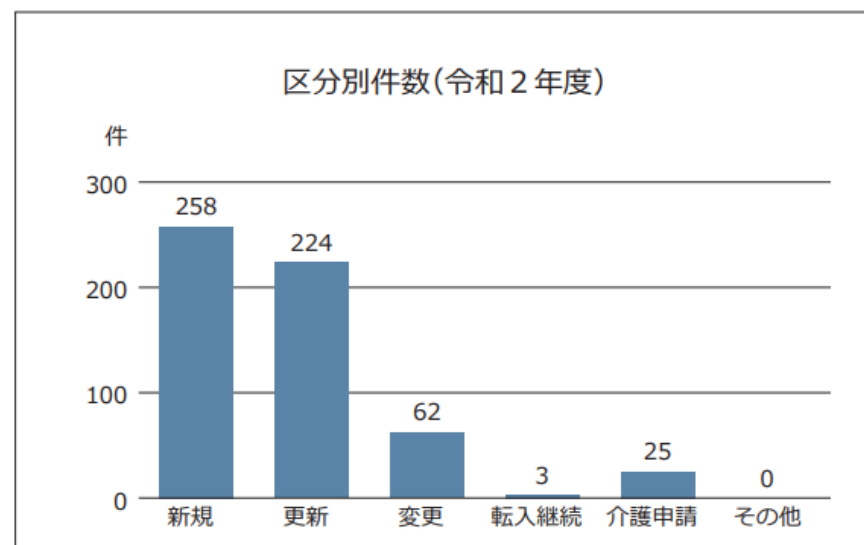
※申請後、死亡などにより取下げする場合があるので、申請件数と調査方法の件数は一致しない

資料：福祉介護課 介護保険班

※MCWEL介護保険システムより抽出



資料：福祉介護課 介護保険班

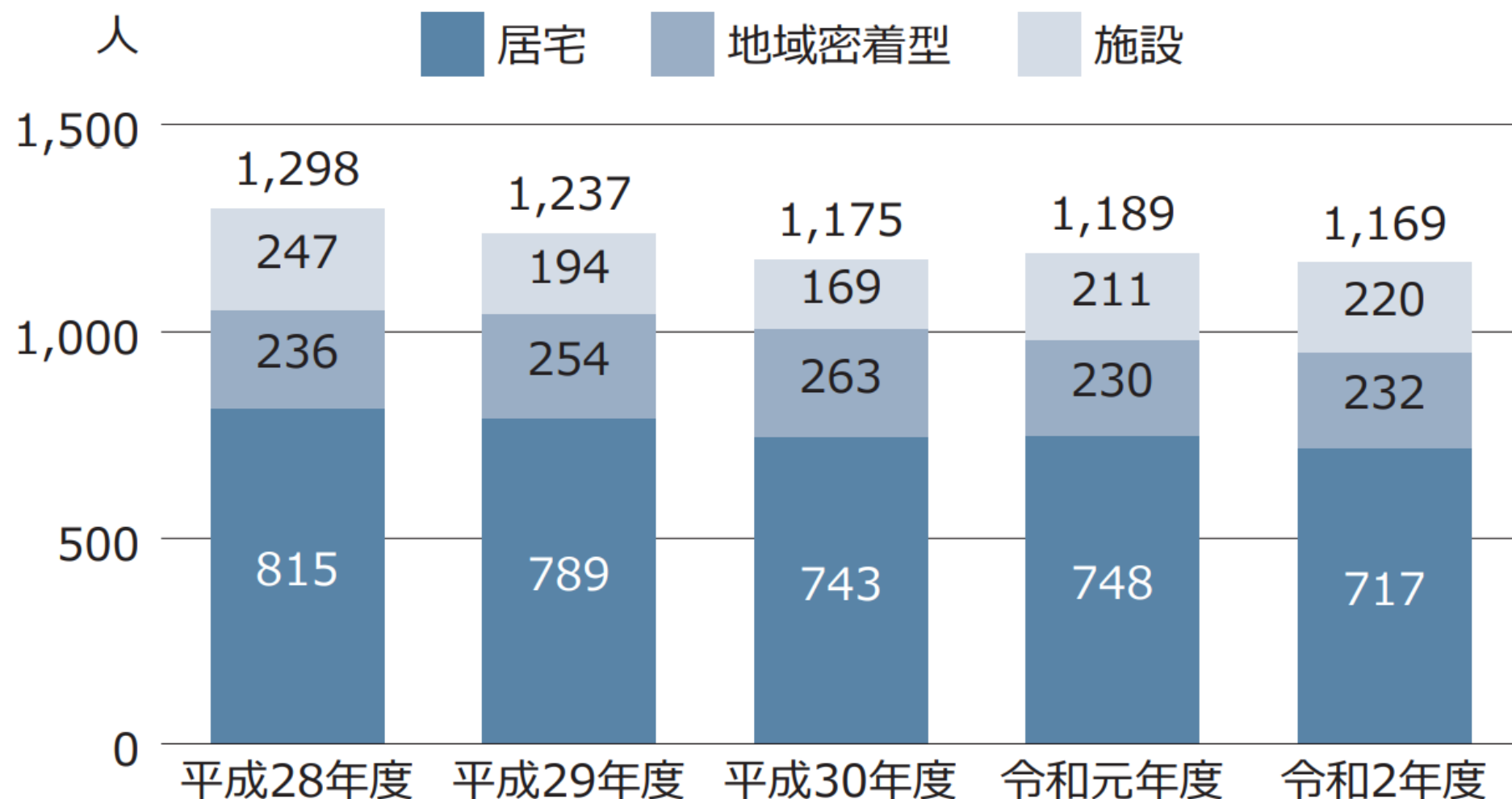


資料：福祉介護課 介護保険班

介護保険サービス受給者数（サービス別）

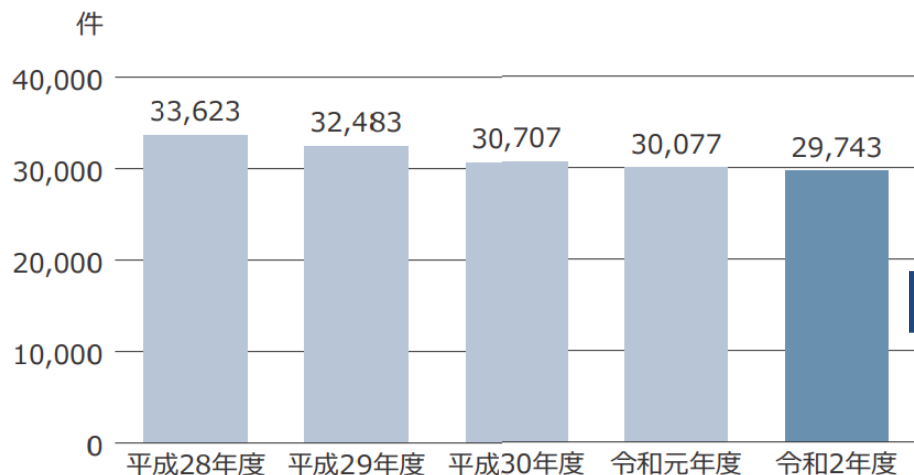
介護保険サービス受給者数（サービス別）

（各年度3月分）

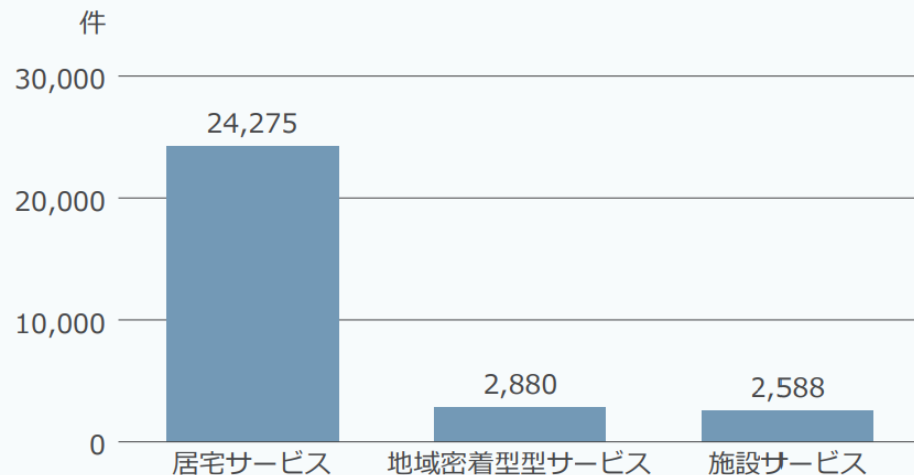


介護（予防）サービス費

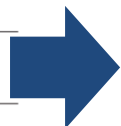
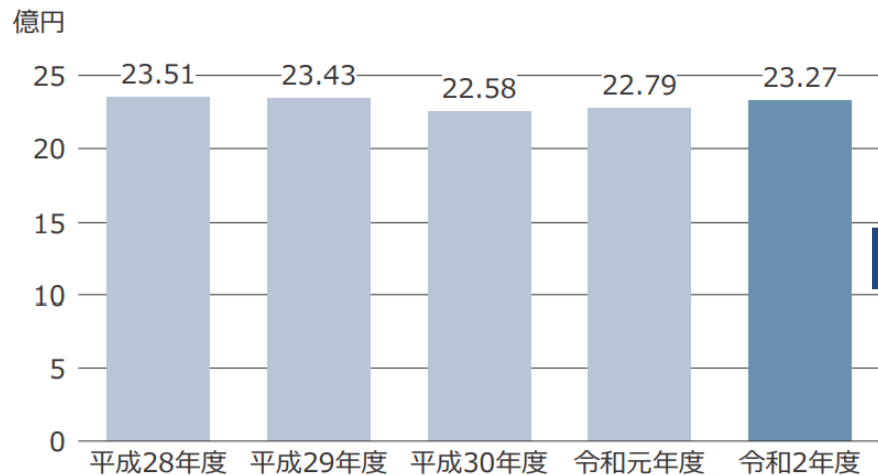
介護（予防）サービス費 給付件数



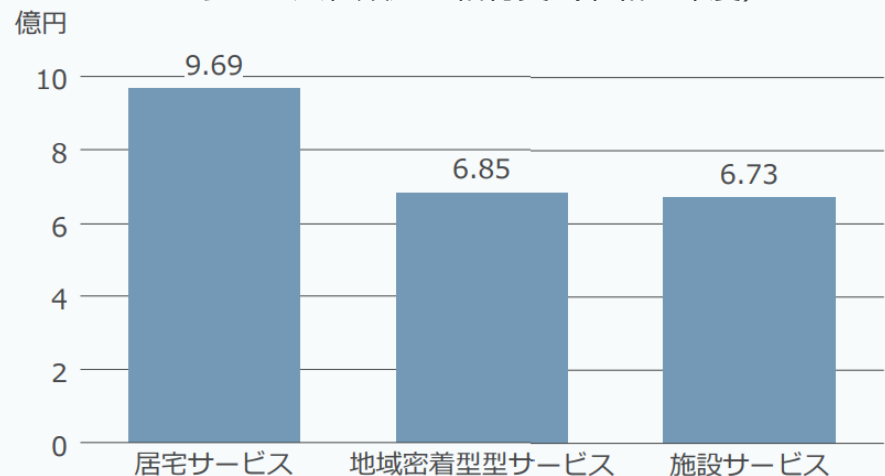
サービス種類別 給付件数（令和2年度）



介護（予防）サービス費 給付費



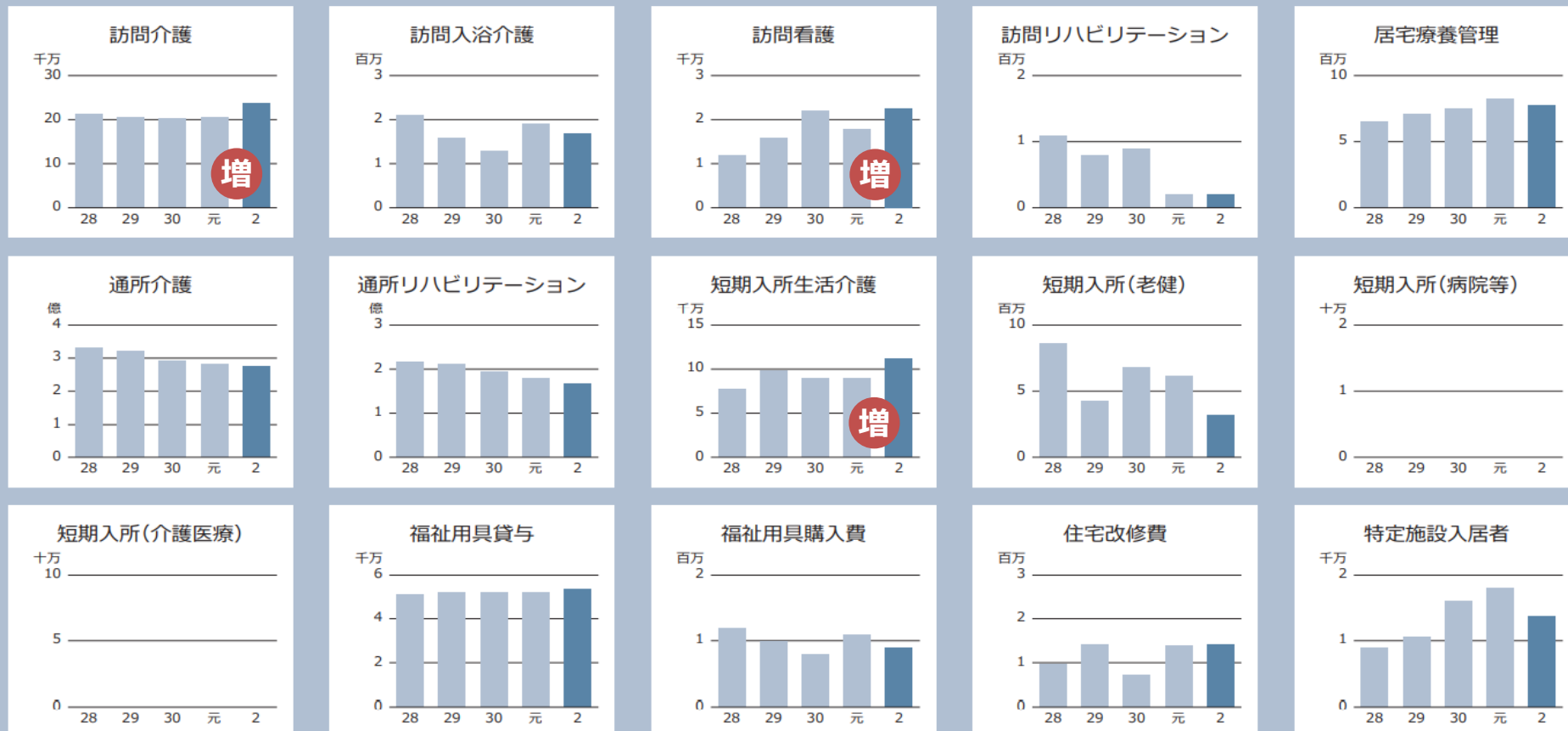
サービス種類別 給付費（令和2年度）



サービス種類別給付額 ①

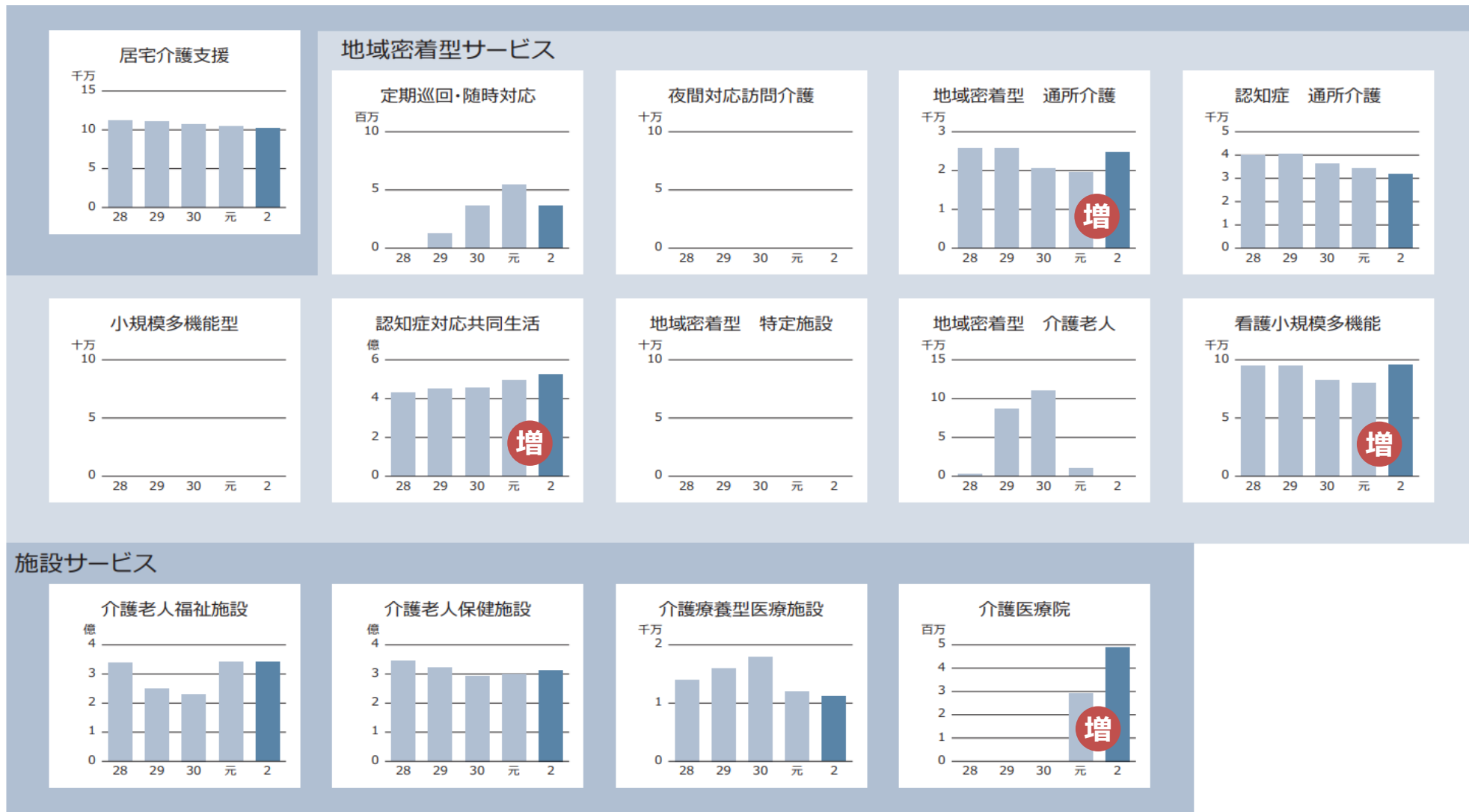
サービス種類別給付費（平成28年度～令和2年度）

居宅サービス



サービス種類別給付額 ②

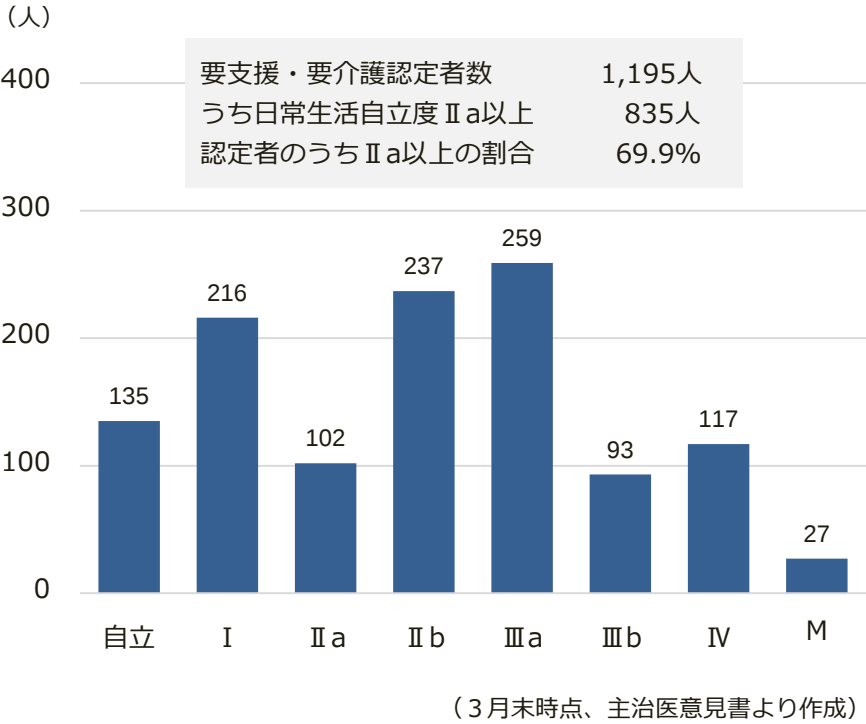
サービス種類別給付費（平成28年度～令和2年度）



認知症高齢者数の推計

令和2年度3月末での日常生活自立度Ⅱa以上の高齢者は835人で、要支援・要介護認定者の69.9%を占めています。

認知症高齢者数の推計（令和2年度分）

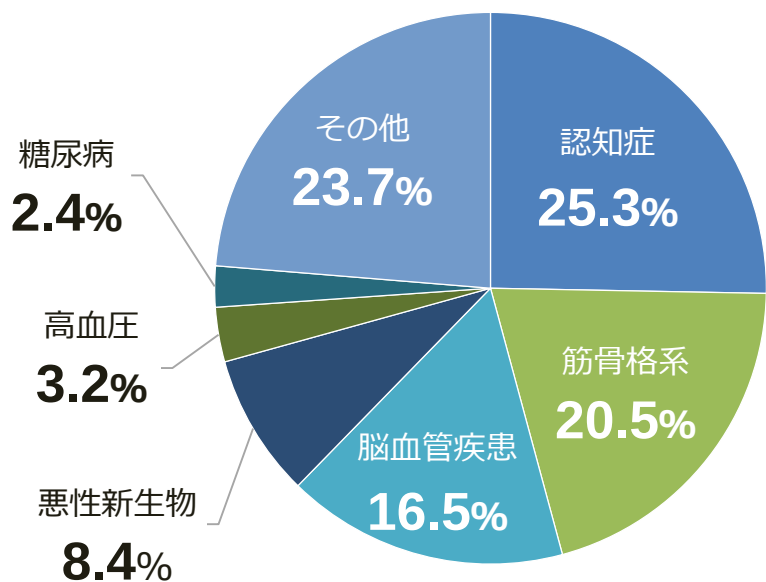


	日常生活自立度判定基準（見られる症状・行動の例）
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している
II	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる
	IIa 家庭内で上記Ⅱの状態がみられる（度々道に迷う、買い物や金銭管理等でこれまでできたことにミスが目立つ等）
	IIb 家庭内でも上記Ⅱの状態がみられる（服薬管理ができない、電話の応対等、1人で留守番ができない等）
III	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられ、介護を必要とする
	IIIa 日中を中心として上記Ⅲの状態がみられる（着替え、食事、排便、排尿が上手にできない・物を拾い始める、火の後始末等）
	IIIb 夜間を中心にして上記Ⅲの状態がみられる症状、行動がⅢaに同じ
IV	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、つねに介護を必要とする
V	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする

介護が必要となった主な原因

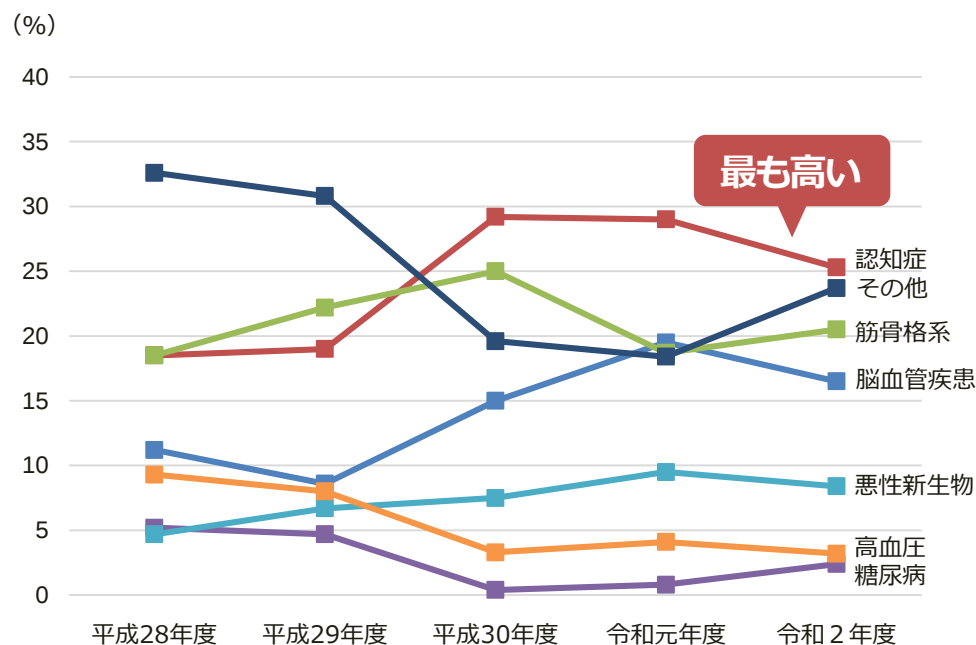
令和2年度の介護が必要となった主な原因では、「認知症」の割合が25.3%で最も高く、次いで「筋骨格系」「脳血管疾患」「悪性新生物」となっています。年度別では、「認知症」が平成30年度から最も高くなっています。

介護が必要となった主な原因（令和2年度分）



(新規申請者の主治医意見書より作成)

介護が必要となった主な原因（年度別）



(新規申請者の主治医意見書より作成)